

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------------	-------------	--------------------	-------	--------	----------	----------	------------

ウォーターニュートラル

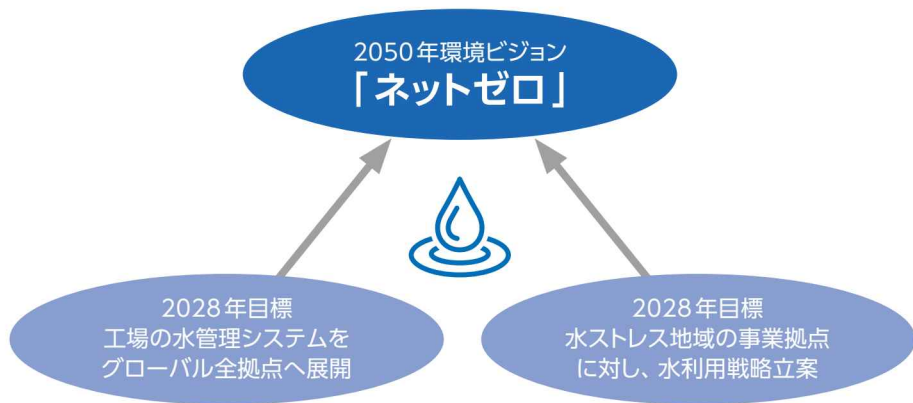
考え方・方針

大塚グループは創業以来、水と深く関わりをもち、生命を支える水を原料とした製品などを通じて、人々の疾病の治療と予防のみならず、健康の維持・増進に積極的に貢献してきました。そのため、私たちにとって水は大切な資源であり、その保全は世界的にも重要課題の一つであると認識しています。

また、水資源は国や地域によって偏在性があり、リスクもそれぞれ異なることから、私たちはあらゆるステークホルダーと協働し、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組む（水を育み、大切に使い、水をキレイに還す）ことで、持続的な水利用を目指します。

目標

大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げ、中期目標を、2028年までに水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用の戦略立案を実施することと、工場の水管理プログラムをグローバル全拠点で展開するとして改訂しました。水の利用効率向上を進め、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組む（水を育み、大切に使い、水をキレイに還す）ことで持続的な水利用の実現に向けて活動しています。



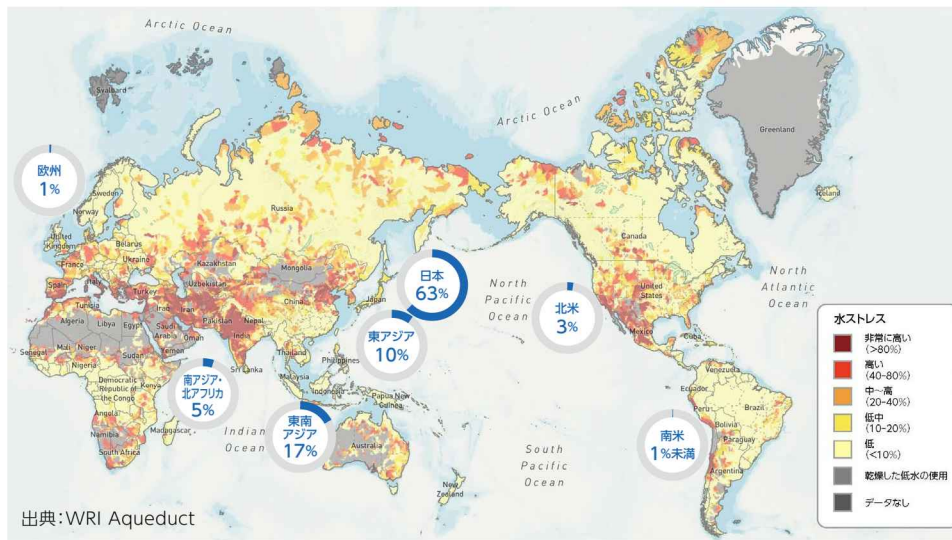
生産拠点における水リスク評価の実施

グローバルに展開する大塚グループの多様なビジネスモデルの持続的成長には、地域ごとの環境リスクへの考慮も重要です。水資源については世界資源研究所（WRI）が開発した水リスク評価ツール「Aqueduct」で大塚グループの生産拠点を評価しており、Baseline Water Stress^{*1}の指標においては「Extremely High」に該当する拠点がアメリカ、インド、スペインの7工場であることがわかりました。

大塚グループの2022年の水使用量は18,500千m³で、そのうち水ストレスの高い地域の水の使用割合は5.07%、現時点で表面化しているリスクは発生していないことを確認しています。引き続きこれらの工場におけるリスク詳細を現地子会社と共に精査し、さらなる調査を進めていきます。

*1 利用可能な水資源量に対する人間や生態系の水需要量が不足している状態を意味する。水不足だけでなく、水質や水へのアクセスなども含まれる

■ Aqueduct 水ストレスマップと大塚グループのエリア別水使用量割合



出典:WRI Aqueduct

					マテリアリティ							
目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証

■水リスク評価

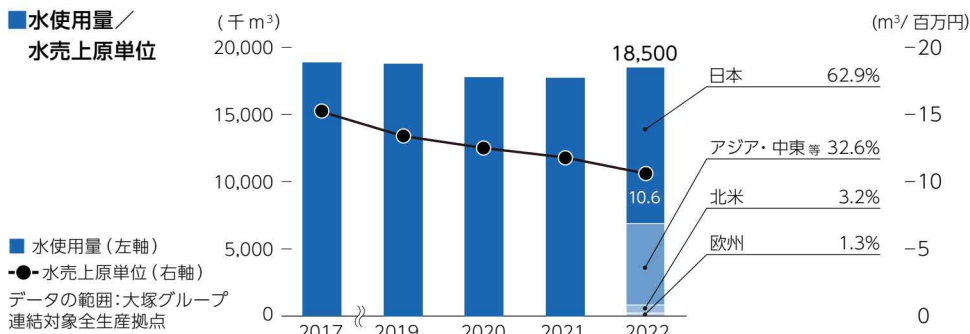


水使用量削減に向けた取り組み

大塚グループで使用する水のうち、およそ6割は日本での生産活動由来です。大塚グループでは、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組むため、水の適正利用に努めています。

国内に主な削減の取り組みとしては、大塚食品ではパストライザー工程（飲料充填後の加熱殺菌・冷却）のヒートポンプ導入や冷凍機の給水制御自動化などにより水使用量は167,400m³削減しました。大塚製薬で飲料工場の生産数増加、大塚化学でプラントの稼働率増加などにより国内全体として水使用量が72,000m³増加したものの、グローバル全体の水利用効率は向上し、2017年度比9.9%削減となりました。

PDF 大気・水系への排出抑制



森林づくりと水源涵養*1への取り組み

水を育み、大切に使い、水をキレイに還す取り組みの一環として、大塚グループでは森林の保全活動を行っています。

グループ社員やその家族がボランティアとして参加し、植樹などの保護活動を通して森に親しみ、育む活動は豊かな自然や水資源をまもり、持続可能な未来への取り組みの一つです。

活動内容

【国内】

大塚グループは徳島県が主催する「とくしま協働の森づくり事業」パートナーシップ協定を締結し、100ha以上の大規模でまとまった森林を中心に、毎年、植樹・間伐活動を行うなど、集中的に森づくりに取り組む活動に参加しています。

■徳島の森 徳島県との協働で森づくり

大塚製薬工場および大鵬薬品が2010年、徳島県の地球温暖化対策推進条例に基づく「とくしま協働の森づくり事業」のパートナーシップ協定を締結し、森林整備によるCO₂吸収源対策を支援しています。2022年度はグループ8社*2が森林CO₂吸収量19.25t-CO₂に相当する4.73ha(東京ドーム約1個)に広葉樹などを整備しました。



【国外】

■PTウィダトラバクティ（インドネシア）Pandaan地域 植林社会活動

政府（Pandaan）の植林環境プログラムに、PTウィダトラバクティの社員が参加しました。苗木購入のための資金の一部を提供し、250本の植樹が行われました。



*1 森林に降った雨や雪などの降水は土壌に浸透し、地下水となってゆっくりと河川に流れ出ること、洪水や渇水の緩和など、水源を育み保全すること

*2 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚倉庫、大塚化学、大塚食品、大塚包装工業、大塚テクノ